

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑山 貴洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03（3835）7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03（3835）7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	26,144,266	26,212,020	35,818,972
経常利益 (千円)	1,133,063	1,227,467	1,294,993
四半期(当期)純利益 (千円)	728,769	807,514	800,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,023,405	944,529	1,144,992
純資産額 (千円)	14,288,555	15,173,619	14,410,130
総資産額 (千円)	29,983,827	32,760,999	27,623,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.46	80.29	79.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	46.3	52.2

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.36	31.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用の改善傾向から緩やかな景気回復基調が続いておりますが、個人消費は復調に至らず弱含みのまま推移しました。海外においては、中国の景気拡大テンポは鈍化しましたが、米国の景気は回復基調にあり、一部に下振れリスクがあるものの、世界の景気は徐々に回復しています。

当業界におきましては、消費者マインドの弱さから期待された年末商戦も前年並みの結果に終わり、やや厳しい市場環境が続いております。先行きについては、円安の進行による輸入素材価格の上昇などの懸念材料はあるものの、雇用・所得環境の改善傾向のなかで、個人消費の持ち直しが期待されます。

当社グループにおきましては、市場の伸び悩みから売上高は前年並みに留まりましたが、付加価値の高い新製品の提案、新規販路向け販売の増加などから利益率を向上し、粗利高を伸長しました。一方、当期では内部機能の充実にも注力し、3D技術の実用化推進など、開発力強化のため設計部門を増強し、製品開発期間短縮の成果を得ました。また業務の拡大に対応して、業務プロセスの見直しと本社のフロアレイアウトの変更を行い業務処理の効率化を進め、今後の収益性改善に資する進捗が得られました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は262億12百万円（前年同四半期比0.3%増）となりましたが、上述の内部機能強化による販売管理費の増加から、営業利益は11億56百万円（前年同四半期比3.3%減）となり、また経常利益は、為替差益の発生などにより12億27百万円（前年同四半期比8.3%増）、四半期純利益は8億7百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ51億37百万円増加し327億60百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加3億14百万円、たな卸資産の増加15億77百万円、投資その他の資産の増加23億8百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ43億73百万円増加し175億87百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加43億60百万円、支払手形及び買掛金の増加4億14百万円、長期借入金の減少3億88百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加し151億73百万円となりました。主な要因は四半期純利益の計上8億7百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億26百万円、配当金の支払1億81百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,331,546	10,331,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,331,546	-	3,013,529	-	2,944,369

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,300	100,543	同上
単元未満株式	普通株式 2,546	-	同上
発行済株式総数	10,331,546	-	-
総株主の議決権	-	100,543	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,700	-	274,700	2.7
計	-	274,700	-	274,700	2.7

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式274,798株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904,578	3,668,045
受取手形及び売掛金(純額)	4,602,512	4,917,503
商品及び製品	6,231,615	7,536,386
仕掛品	1,042,485	1,223,464
原材料及び貯蔵品	1,151,968	1,243,388
繰延税金資産	130,127	107,131
その他	281,285	467,465
流動資産合計	1 16,344,573	1 19,163,385
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,131,640	5,140,690
その他(純額)	2,205,952	2,198,098
有形固定資産合計	7,337,593	7,338,789
無形固定資産		
のれん	23,969	22,334
その他	713,040	723,675
無形固定資産合計	737,009	746,009
投資その他の資産	2 3,204,500	2 5,512,813
固定資産合計	11,279,103	13,597,613
資産合計	27,623,677	32,760,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,140	1,444,672
短期借入金	8,200,000	12,560,000
未払法人税等	322,363	292,426
賞与引当金	101,100	89,749
その他	1,242,630	1,233,783
流動負債合計	10,896,234	15,620,632
固定負債		
長期借入金	1,042,190	653,896
繰延税金負債	228,267	300,876
役員退職慰労引当金	504,950	490,925
その他	541,905	521,050
固定負債合計	2,317,312	1,966,747
負債合計	13,213,547	17,587,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	7,702,607	8,329,100
自己株式	156,392	156,410
株主資本合計	13,504,133	14,130,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,322	673,757
為替換算調整勘定	358,674	369,253
その他の包括利益累計額合計	905,996	1,043,010
純資産合計	14,410,130	15,173,619
負債純資産合計	27,623,677	32,760,999

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,144,266	26,212,020
売上原価	18,647,781	18,443,119
売上総利益	7,496,485	7,768,900
販売費及び一般管理費	6,300,749	6,612,468
営業利益	1,195,735	1,156,432
営業外収益		
受取利息	4,769	4,456
受取配当金	38,327	46,957
不動産賃貸料	17,965	23,120
為替差益	5,100	86,530
その他	21,041	52,458
営業外収益合計	87,205	213,524
営業外費用		
支払利息	101,700	80,958
地金品借料	28,242	38,409
その他	19,934	23,121
営業外費用合計	149,877	142,489
経常利益	1,133,063	1,227,467
特別利益		
固定資産売却益	5,392	1,449
特別利益合計	5,392	1,449
特別損失		
固定資産売却損	-	110
固定資産除却損	1,529	32
投資有価証券売却損	-	20
特別損失合計	1,529	164
税金等調整前四半期純利益	1,136,926	1,228,752
法人税、住民税及び事業税	298,300	394,942
法人税等調整額	109,802	26,295
法人税等合計	408,102	421,238
少数株主損益調整前四半期純利益	728,823	807,514
少数株主利益	53	-
四半期純利益	728,769	807,514

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	728,823	807,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,136	126,435
為替換算調整勘定	206,445	10,579
その他の包括利益合計	294,581	137,014
四半期包括利益	1,023,405	944,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023,351	944,529
少数株主に係る四半期包括利益	53	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
1 流動資産の貸倒引当金	12,863千円	11,277千円
2 投資その他の資産の貸倒引当金	26,854千円	23,138千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
給料	955,433千円	1,026,584千円
賞与引当金繰入額	66,428	53,372
減価償却費	141,588	150,842
広告宣伝費	400,901	404,823
支払手数料	2,726,987	2,852,467
役員退職慰労引当金繰入額	19,724	18,725

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	273,048千円	293,368千円
のれんの償却額	13,382	1,634

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,511	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	90,511	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,510	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	90,510	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円46銭	80円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	728,769	807,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	728,769	807,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,056	10,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第46期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 90,510千円
1株当たりの金額 9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社 桑山
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。